

経営比較分析表（令和元年度決算）

沖縄県 遠名専科

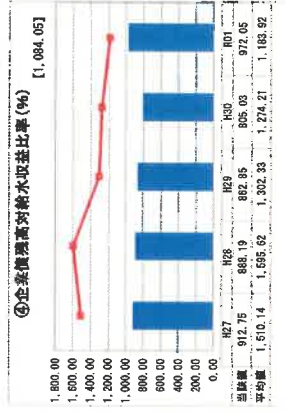
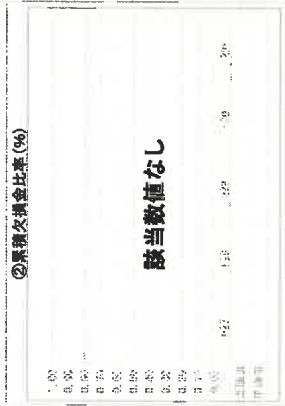
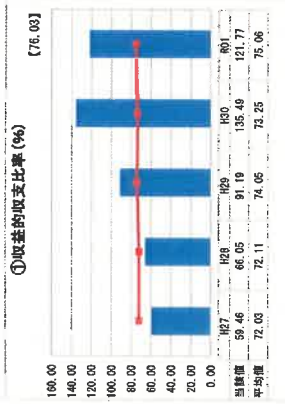
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非通用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本精算比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり事業料金(円)	
-	該当数値なし	100.00	6,040	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
356	3.87	91.99
滞在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
341	3.84	88.80

グラフ凡例

- 当該数値 (当該数値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析補

- 経営の健全性・効率性について
 - 収益的収支比率

近年、類似団体平均値より上回っており、経営改善による成果が少なからず安全供給に取り組んでいく。
 - 累積欠損金比率

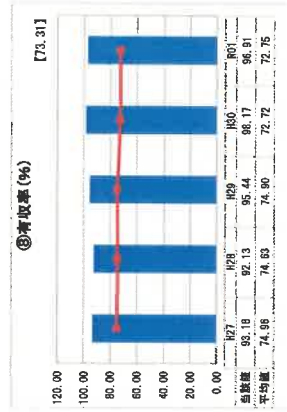
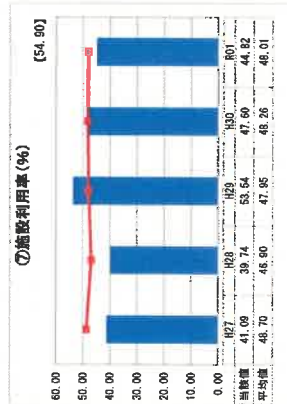
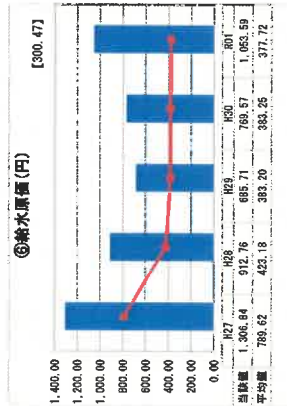
30年度まで、企業価値の高給水収益が減少し増えなくなり、配水管理改善が停滞し、給水人口の減少により、その影響がある。
 - 流動比率

分析等から、給水人口の減少により、工事や機器等の取替が著しく目立ち、料金回収率が下がった。
 - 企業価値高給水収益比率

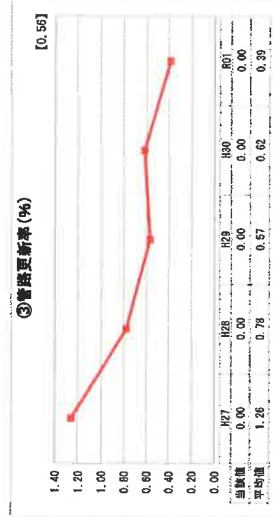
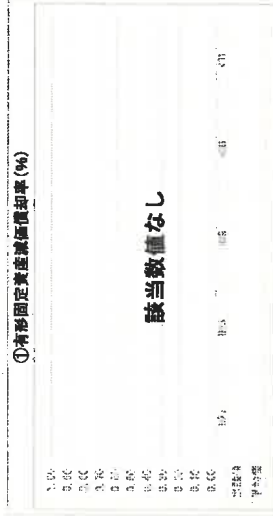
前年度より原価の高騰の原因とし、修繕費用と施設等の修繕費が増え、経営改善を検討する必要がある。
 - 施設利用率

施設の老朽化が目立ち、年々修繕費が多額である。その結果、稼働率が下がりが生産水量に影響を起している状況である。施設の負荷を軽減するように取り組む。
 - 清取率

管渠の腐蝕化や老朽化など、迅速に対応し物事よく供給できるように取り組む。



2. 老朽化の状況



全体総括

今回の分析表から、本料では人口減少問題・施設・施設の老朽化問題・料金収入率の向上問題など多々あります。年度、適正な経営改善の検討を行う必要が有る。

2. 老朽化の状況について

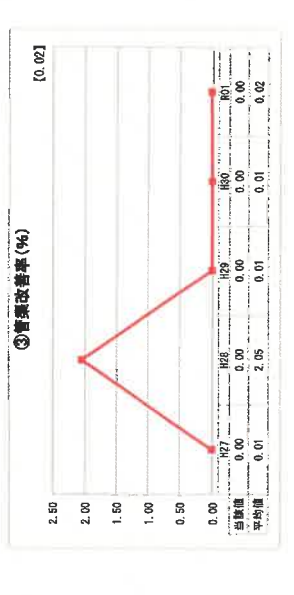
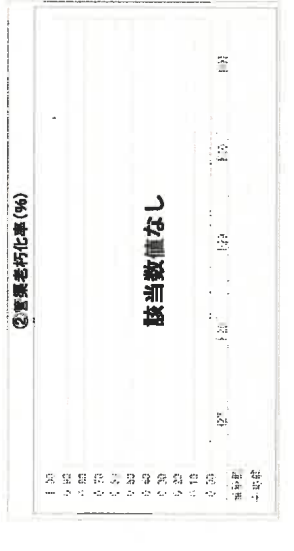
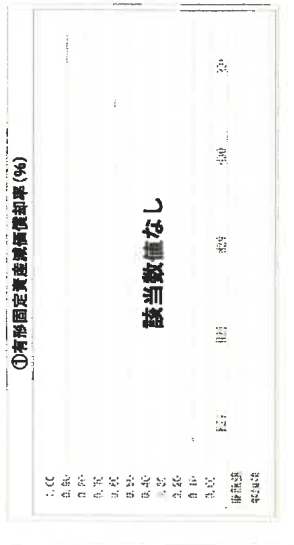
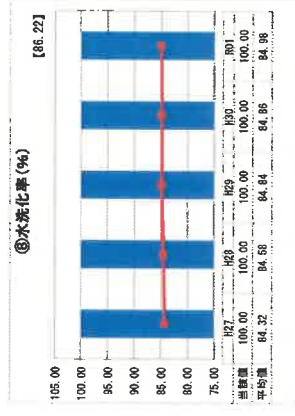
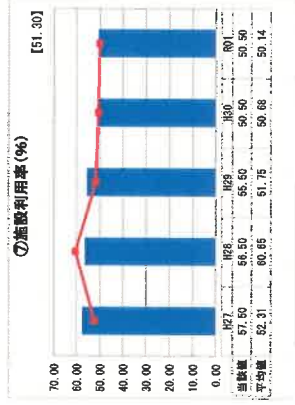
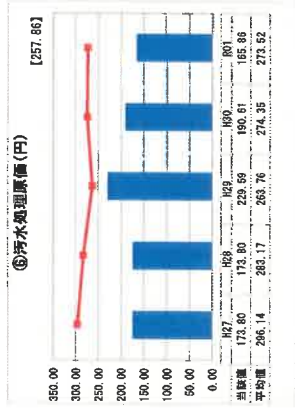
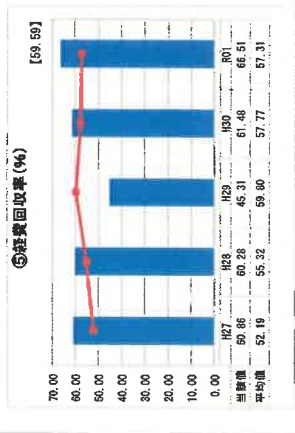
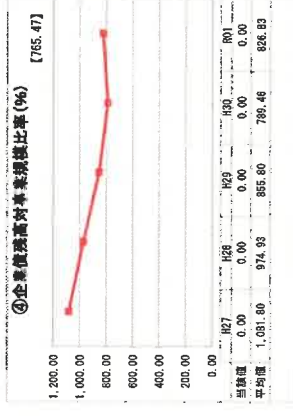
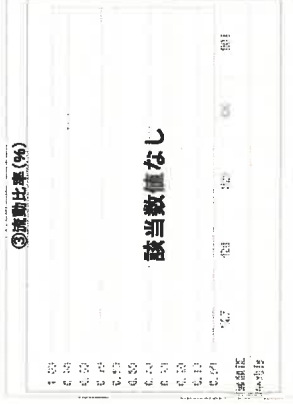
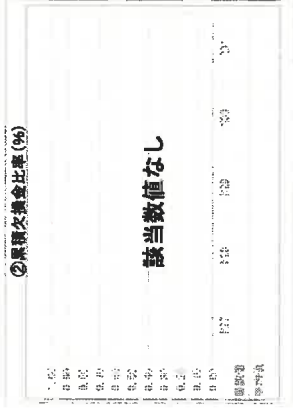
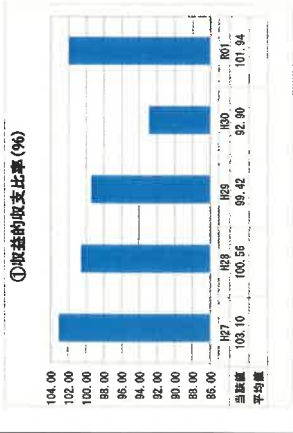
過去から現在に至り、更新率は停滞である。計画等は中長期的におこなってありますが、近年施工者の減少やコロナの影響もありかなり深刻な問題である。早急に対応したい。

経営比較分析表（令和元年度決算）

沖崎町 波名農村

事業名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法非通用	下水道事業	農業集排水	F2	非設置	356	3.87	91.99
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
-	該当数値なし	100.00	100.00	1,760	341	0.11	3,100.00

1. 経営の健全性・効率性



グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
①収支的収支比率 前年度と比較し、改善傾向がみられ、使用料の収入の増や経費削減の取組が指標で表れた。だが年々人口減少が過大であり一般会計からの依存により維持している状況である。
②企業債返済対事業債比率 企業債返済比率は近年、借入は減額になっており円滑に取り組んでいる状況であるが、近年老朽化が目立ち再度検討する余地がある。
③流動比率 近年、類似団体平均値より上回っていますが、人口減少が目立つなか経営の維持も考え料償改定も今後法第19条にわたっておきたい。
④汚水処理原価 分析表からの結果、効率的な汚水処理が実施され、施設利用率は、適正な施設を維持できている状況である。
⑤経費回収率 人口減少が年々とみられ、施設の遊休状況が短くなる可能性もあり、適正な施設を維持できるように検討する。
⑥水流化率 分析表からもわかるように過去5年以上100%であり今後も維持できるように取り組む。

2. 老朽化の状況について
③営業改善率 H10年に供用開始された管渠であり、老朽化や支障は見られないようにしていますが、耐震性も考え近年、調査等を行い風害命化を行う必要がある。

全体総括
今回の分析表からもみて、人口減少問題に伴い施設の経営や維持管理、また一般会計繰入金金の依存等があり、改善の余地がある。また、高齢者が過半数以上を示す本村で料金改定は困難であるため多岐面で包々と分析し、適正な事業運営を留め、今後先を計画して効率的に経営維持に努めたい。

2. 老朽化の状況

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収支的収支比率の類似団体平均等を表示していません。